

プレスリリース

2025年6月6日

市場予見性の向上及び実務的課題の解消に向け、 政府の更なるリーダーシップと支援を要望 「商用車のゼロエミッション車への転換加速に向けた意見書」を公表

本日、気候変動に危機意識を持ち脱炭素社会の早期実現を目指す企業団体の日本気候リーダーズ・パートナーシップ（以下、JCLP）は、商用車のゼロエミッション車（以下、ZEV）への転換加速に向けた意見書を公表しました。

JCLPはパリ協定の1.5°C目標を確実に達成すべく、商用車のZEVへの転換をユーザー企業が積極的に推進すべきと考え、取り組みを進めています。

一方、日本では、昨年の新車販売に占めるZEVの割合が低く、世界のZEV転換に後れをとった場合、自動車産業の競争力低下や日本経済全体が損失を被る旨を示す分析もあります。

そこで、本意見書では、需要家として政府やメーカー企業を後押ししながら更なる転換加速に貢献すべく、以下のとおり意見を述べています。

1. ZEV転換を加速するために、政府による明確な方向付け、具体的な投資計画の明示及びZEV優遇の環境整備の促進を求めます。
2. ZEV及び充電・充填インフラの開発や導入に対する補助金等の更なる政府支援を求めます。
3. ZEV転換を後押しする柔軟な制度運用等を求めます。

以上

詳細は、[提言書本文](#)をご参照ください。

本件に関するお問い合わせ：

日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）事務局

Tel: 046-855-3814 Email: info-jclp@iges.or.jp

日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）とは

脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009年に発足した企業団体。幅広い業界から日本を代表する企業を含む229社が加盟（2025年6月1日現在）。加盟企業の売上合計は約138兆円、総電力消費量は約75TWh（海外を含む参考値・概算値）。脱炭素社会実現への転換期において、率先行動、政策関与、ステークホルダーとの協働等を通じ、1.5°C目標達成へのリーダーシップを発揮する企業集団となることを目指す。加盟企業及び詳細は右記を参照ください：<https://www.japan-clp.jp/>